

県内経済とくらしむき

長崎県県民生活環境部統計課

〔1〕おもな動き

【推計人口】 …… 8月

令和4年8月1日の推計人口 1,284,536人
世帯数 558,568世帯

参考：R2.10.1現在国勢調査総人口：1,312,317人、
世帯数：558,230世帯

1 推計人口

令和4年8月1日現在の推計人口は、1,284,536人で、前月(1,285,407)に比べ871人の減少となった。

市部では、雲仙市(46)、大村市(42)の2市で増加し、長崎市(△342)、佐世保市(△250)、南島原市(△65)、西海市(△59)、対馬市(△51)、平戸市(△46)、松浦市(△23)、島原市(△18)、壱岐市(△18)、諫早市(△14)、五島市(△12)の11市で減少した。

郡部では、佐々町(29)、東彼杵町(4)、川棚町(1)の3町で増加し、長与町(△46)、波佐見町(△34)、小値賀町(△8)、時津町(△4)、新上五島町(△3)の5町で減少した。

自然動態は、出生数625人、死亡数1,429人で804人の減少、社会動態は、転入者数3,181人(県内転入を含む)、転出者3,248人(県内転出を含む)で、67人の減少となった。

2 世帯数

令和4年8月1日現在の世帯数は、558,568世帯で前月(558,493)に比べ75世帯の増加となった。

(注)

・異動人口推計=R2国勢調査確定数+住民基本台帳(転入、転出、出生、死亡)

【賃金・労働時間・雇用(30人以上)】 …… 6月

1人当たり現金給与総額 419,574円
対前月比 68.1%増加
対前年同月比 7.7%減少

1 賃金

6月の常用労働者1人当たりの賃金をみると、現金給与総額は419,574円で、前月に比べ68.1%増加し、前年同月に比べ7.7%減少した。

現金給与総額を定期給与(きまって支給する給与)と特別給与(特別に支払われた給与)に分けると、定期給与は248,597円で、前月に比べ1.0%増加し、前年同月に比べ3.1%減少した。

特別給与額は170,977円で、前年同月に比べ、27,154円減少した。

2 労働時間

6月の常用労働者1人当たりの労働時間をみると、総実労働時間は154.0時間で、前月に比べ8.0%増加し、前年同月に比べ0.5%増加した。

総実労働時間を所定内と所定外に分けると、所定内労働時間は142.5時間で前月に比べ8.8%増加し、前年同月と比べ、0.1%増加した。

所定外労働時間数は11.5時間で、前月に比べ0.8%減少し、前年同月に比べ7.6%増加した。

3 雇用

6月の常用労働者数は212,321人で、前月に比べ、0.1%増加し、前年同月に比べ2.9%増加した。

【鉦工業生産指数】……………6月

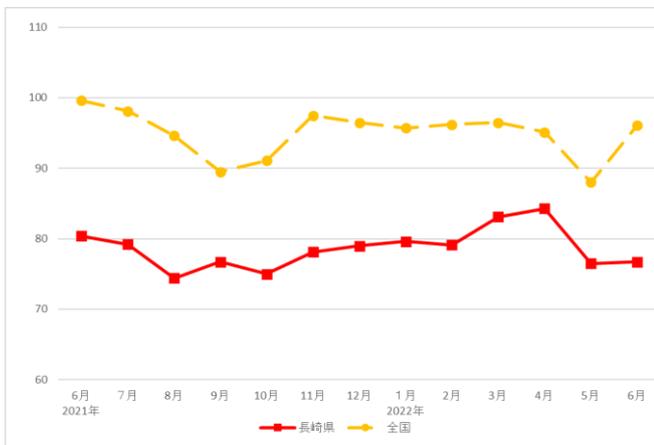
令和4年6月の鉦工業生産指数

(平成27年=100)

区分	季節調整済指数		原指数	前年同月比(%)
	調整済指数	前月比(%)		
長崎県	76.7	0.3	74.8	△5.0
九州	…	…	…	…
全国	96.1	9.2	98.8	△2.8

注)九州経済産業局にて鉦工業指数の公表内容の一部に誤りが確認され、現在、九州経済産業局にて訂正作業中。2022年5月以降の公表が行われていないため、九州の値は掲載していない。

鉦工業生産指数の推移【季節調整済指数】



2022年6月の鉦工業生産指数は、季節調整済指数が76.7で対前月比は0.3%の増、原指数は74.8で対前年同月比は5%の減となった。

業種別にみると、電気機械工業、はん用・生産用機械工業など4業種が上昇し、食料品工業、輸送機械工業、繊維工業など3業種が低下した。

○主な上昇業種

業種	前月比(%)	上昇に寄与した主な品目
電気機械工業	24.5	交流電動機
はん用・生産用機械工業	8.9	蒸気タービンの部品・付属品
窯業・土石製品工業	7.8	和飲食器

○主な低下業種

業種	前月比(%)	低下に寄与した主な品目
食料品工業	△9.3	その他の調味料
輸送機械工業	△6.8	新造船
繊維工業	△1.4	そ毛糸

(注)前月比は季節調整済指数の対前月増減率のことである。

【長崎市消費者物価指数】……………7月

総合指数(R2=100)	102.2
対前月比(%)	+0.4
対前年同月比(%)	+2.9

長崎市の消費者物価総合指数は、2020年(令和2年)を100として、102.2である。

前月比+0.4%で、主な上昇要因は「交通・通信」の+1.6%、「食料」の+0.6%であり、主な下落要因は「家具・家事用品」の△2.4%、「被服及び履物」の△1.2%である。

前年同月比は、3月は+1.0%、4月は+2.3%、5月は+2.4%、6月は+2.3%と推移した後、7月は+2.9%の上昇であった。

また、生鮮食品を除く総合指数は101.9で前月比+0.4%の上昇であり、前年同月比は+2.6%であった。

(前月との比較)

△上昇した費目

交通・通信	1.6%
教養娯楽	1.0%
光熱・水道	0.7%
食料	0.6%
諸雑費	0.2%

▽同水準の費目

住居	±0.0%
教育	±0.0%

▽下落した費目

家具・家事用品	△2.4%
被服及び履物	△1.2%
保健医療	△0.5%

【家計(長崎市・勤労者世帯)】……………7月

消費支出(一世帯当たり)	280,551円
前月比	42,930円減(13.3%減)

令和4年7月の長崎市・勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の消費支出は280,551円で、前月比13.3%の減、前年同月比は18.2%の減であった。

平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は52.6%であった。

(注)「長崎市の勤労者世帯の家計の平均」と考えず、参考値として利用ください。